

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(3)-エ	情報通信基盤の整備	施策	③ 情報通信基盤の高度化	
			施策の小項目名	○情報通信基盤の整備	
主な取組	情報通信基盤の整備			実施計画記載頁	214
対応する主な課題	③離島地域等の条件不利地域においては、民間通信事業者による情報通信基盤の整備が進まず、都市部との情報格差が恒常化することが懸念されており、市町村等の関係機関と連携して整備を進める必要がある。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
条件不利地域における都市部との情報格差是正や高度な情報通信技術の利活用環境の形成を図るため、情報通信基盤の整備に取り組む。		7市村 超高速ブロードバンド環境整備完了市町村	4市町村	2村		2村
実施主体	県、民間通信事業者、市町村					
担当部課【連絡先】	企画部総合情報政策課 【098-866-2036】		加入者系アクセス回線の整備			
			調査設計	中継伝送路(海底光ケーブル)の整備		

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名	超高速ブロードバンド環境整備促進事業						R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
一括交付金(ソフト)	補助	-	-	583,215	1,338,459	820,576	1,110,471	一括交付金(ソフト)	○H30年度: 5市町村において、陸上部の光ファイバ網幹線整備等を実施した。 ○R元(H31)年度: 5市町村において、陸上部の光ファイバ網幹線整備等を実施する。
予算事業名	大東地区情報通信基盤整備推進事業						R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
一括交付金(ソフト)	直接実施	-	-	-	-	-	469,464	一括交付金(ソフト)	○H30年度: - ○R元(H31)年度: 沖縄本島と北大東島を結ぶ海底光ケーブル整備工事に係る調査設計を実施する。

様式1(主な取組)

活動指標名	超高速ブロードバンド環境整備完了市町村				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	6村	2町村	4市町村	50.0%	820,576	概ね順調	<p>平成30年度の整備計画は4市町村(久米島町、渡嘉敷村、石垣市及び宮古島市)であり、平成29年度から継続している竹富町とあわせて、5市町村で整備を実施した(整備完了市町村は久米島町、渡嘉敷村の2町村)。</p>
活動指標名	超高速ブロードバンドサービス基盤整備率 (全世帯に占める整備完了地域内の世帯数の割合)				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	92.5%	94.2%	95.8%	97.2%	98.0%	96.2%	100.0%	820,576	概ね順調	<p>H30年度整備計画の4市町村について、久米島町及び渡嘉敷村は整備が完了した。石垣市は整備範囲が広いこと、宮古島市は複数の離島を抱えることから時間を要するため、複数年度で整備を行うこととした。そのため、完了市町村数は計画値の半分となったものの、超高速ブロードバンド基盤整備率(全世帯に占める整備完了地域内の世帯数の割合)は計画値96.2%に対し実績値98.0%であることから、概ね順調である。</p>
活動指標名	—				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度 of 取組改善案						反映状況				
<p>①引き続き、離島及び過疎地域における陸上部の光ファイバ網の整備を円滑に進めるため、関係市町村及び通信事業者との連携をさらに強化し、計画的かつ段階的な整備に取り組む。</p>						<p>①関係市町村及び通信事業者と連携し、合同会議開催や現地調査を行い、整備範囲を決定する等、計画的かつ段階的な整備に取り組んだ。なお、石垣市は整備範囲が広いこと、宮古島市は複数の離島を抱えることから、整備に時間を要するため、複数年度で整備を行うこととした。</p>				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・市町村毎に整備範囲を踏まえて整備工程を設定する等、計画的かつ段階的な整備に取り組む必要がある。

○外部環境の変化

・離島地域での労務市場がひっ迫していることから、計画的な施工体制の確立に取り組む必要がある。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・計画的かつ段階的な整備に対応するため、整備範囲、工程等について、関係市町村及び通信事業者と十分な協議期間を確保するとともに、事業の早期着手により計画的な施工体制を確立する必要がある。



4 取組の改善案(Action)

・関係市町村及び通信事業者との連携をさらに強化し、4月に合同会議や現場確認を行い、整備範囲、工程等の協議を早期に着手することで、年間スケジュールにおいて十分な協議期間を確保し、計画的かつ段階的な整備に取り組むと共に、十分な施工体制の確立に努める。